



## 自立事業を活用し保安用品開発に進出

ゴム入幅織物の製造加工業。腰サポーターや靴下のストッパー、女性用下着の部材を OEM 生産。2005 年に中小企業基盤整備機構の中小繊維製造事業者自立事業に採択されたことをきっかけに既存製品の需要層とは異なる保安用品(防護服、防護用品)の開発を開始した。

### 業況等の動向について

#### 異業種に参入した動機や経緯、きっかけ

東京都が繊維の一大産地である石川県に注目し金沢大学イノベーション創成センターに耐切創生地開発の相談を持ちかけていると耳に入ってきたことが新規事業参入を考えるようになった第 1 歩である。結果的には申請していた中小企業基盤整備機構の中小繊維製造事業者自立事業において「既存繊維製品の需要層とは異なる保安用品の企画開発および販路開拓(仮称)」が 2005 年度分として採択された(採択実績:2005 年度/295 申請中 88 採択)ことが新規参入事業である耐切創生地開発に取組む決め手となった。マーケティングも全く新しい業界向けの製品開発であったため実施した。一例を挙げるとチェーンソー作業用防護衣に関し石川県森林組合連合会・業務部の協力のもと製品に使用する生地の切創テストと試作品の装着感・形(デザイン)・作業性の検証を繰り返し実施した<sup>1)</sup>のである。また販路開拓の一環として官公庁に対して装備品の企画・開発から製造・販売まで行っている企業への働きかけも実施した。

#### 参入して最も成果のあったこと及び最も困難だったこと

現状品の効能面が成果を引き寄せると信じている。具体的には耐切創生地に使用した糸は異性質の糸を併せて独自の複合加工を施していることから織生地は効能面を上げた。耐切創はもちろん、耐熱・疎水性・寸法安定性・耐摩擦・薬品抵抗力・耐電性を持つことが証明されたことで認知度も拡がり今後の需要も期待している。一方、開発生地や製品化までには非常に多くの時間を要し、投資金額も多く必要であった。投資金額について見てみると設備投資(特注織機・高価な原材料の購入費ほか)や加工開発の取り組みを含め 50,000 千円もの金額になっていたのである。

#### 業況等について

景気の影響による発注量の減少に加え、3 月に発生した東日本大震災、7 月に始まり 3 ヶ月以上の長期にわたったタイの洪水などの影響もあり業況的にはやや不調であると感じている。新規参入事業も現在の売上高は約 10,000 千円と総売上げに対する割合はまだ 15% 程度である。

#### 今後の展望・見通し

開発品は強度面や効能面では、これまでマーケットにな

かった部材や製品であるため認知面の拡がりに比例する形でしばらくはほぼ横ばいで推移するものと予想している。今後は、新規参入事業である保安用品事業の拡大を目指していくが、現在の工場施設で供給が及ばない事を懸念している。その対応として自社ですべてを行うのではなく他社との連携も視野に入れての拡大戦略を考えている。また、販路としては現在、警察エリア・消防エリアに拡がりを見せており認知度も高まり続けている状況があるため、他の職域エリアへ更なる拡大を考えている。加えて開発した機能効能のひとつである“耐熱”評価が、造船関係の溶接部門で火花やノロ(火玉)受けに、メンズ調やファッションデザイン防刃衣のさりげない防刃チョッキに、との評価受けもあるので今後の大きな成長を期待している。

#### メリット・デメリット

販売先の業界が異なる事業の柱が 1 つ増えたことは大きなメリットである。またデメリットをあえて挙げるのであれば開発期間が長期に及んでいることもあり開発費用が負担となった時期が発生したことである。

#### 異業種参入時のアドバイス

明確な目標設定が必要である。

### 行政の支援について

#### 異業種参入に際し、役に立った行政、支援機関の制度

中小企業基盤整備機構:中小繊維製造事業者自立事業(2005 年から 2007 年まで 3 ヶ年継続)

#### 異業種参入に際し、行政に対して望む支援

- 販路開拓の手助けを要望したい
- 支援制度を積極的に広報して欲しい
- 申請書類をもっと簡略化して欲しい

1:平成 20 年度林業労働災害防止フロンティア事業の成果について  
林業・木材製造業労働災害防止協会より

#### 会社概要

設立:1982 年(昭和 57 年)2 月

資本金:500 万円

従業員数:5 名

URL: <http://sugimoto-orimono.com>